

第110期

業務報告書

2022年4月1日~2023年3月31日



玉島信用金庫



ご挨拶

皆様には平素より、格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。
当金庫の第110期業務の概況につきましてご報告いたします。当金庫は、この地に産声をあげてから、会員の皆さま、地域の皆さまに支えられ、相互扶助の精神のもと今日まで歩んで参りました。

これもひとえに、皆さまのご愛顧の賜物と深く感謝いたしております。

理事長 宅和 博彦

事業の概況

①事業方針

我が国は、人口減少に伴う市場の縮小、超高齢化社会の到来、DXを中心とした第4次産業革命の急速な進展、待ったなしの脱炭素問題、相次ぐ大規模災害に対するレジリエンス社会（強靱化社会）の構築等将来に向けて様々な問題を抱えております。加えて、資本主義・市場原理主義の行き詰まり、日本型経営手法の終焉、異次元金融緩和で積み重なった副作用等これまで先送りしてきた多くの構造的な問題が根底に潜んでいます。まさに不確実で変化の激しい「VUCAの時代」であり、従来の延長線上でものごとを考えることはもはや困難な状態となっています。

こうしたなか、当金庫では協同組織金融機関の原点に立ち返り、「利他の精神」に基づきお客さま（会員）がこの劇的な変化に取り残されないよう、社会的課題解決に向けて全力で取り組んで参りました。

また、先が見えない時代だけに想定外の事態が発生した場合でもスピーディに対応できるよう組織の「アジリティー」（機敏性）を高めるほか、世の中の変化に対して柔軟に対応できる組織能力を確保するため「上意下達のピラミッド型組織」から「人間中心の自律型組織」へと経営の転換を進めております。

②金融経済環境

世界経済については、ロシア・ウクライナ戦争の長期化等地政学リスクの拡大、資源・エネルギー価格の高騰、急激な物価上昇による欧米を中心とした金融引締め、これに伴う景気後退懸念や金融不安の再燃懸念など、不透明な状況が続いております。

また、日本経済についても、コロナ禍の停滞から漸く脱出しつつあるものの、人件費や原材料価格の上昇、円安の進行、不透明な世界経済情勢、人手不足等中小企業にとっては引続き厳しい環境となっております。

当金庫では、新型コロナ対応実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済が始まりつつあるなか、こうした経済情勢の中小企業に与える影響を一段と注意深くモニタリングするとともに、お客さま（会員）の本質的な課題解決を行う方針です。

③業績

2022年度は、お客さま（会員）の抱える社会的課題解決を一段と強化するため、経営企画部のソリューション部門と旧営業統括部の一部を統合して「ソリューション部」を創設しました。また、旧営業統括部を改編した業務企画部内に「ソーシャルキャピタル課」を新たに設置しました。

これにより、コンサルティング等短期的な観点からの課題解決推進はソリューション部が、コミュニティの再生等長期的な観点からの課題解決推進はソーシャルキャピタル課がそれぞれ主導する体制を確立しました。なお、営業店においては、ソリューション機能とソーシャルキャピタル構築機能の両方が融合するかたちとなりましたが、今回改編した経営企画部経営企画課に、将来を見据えた新しい店舗形態の在り方についても企画・推進させております。

この結果、ソリューション部を軸として、中小企業の資金繰り相談や補助金申請、事業承継・M&A、ビジネスマッチング、販路拡大などの本業支援に一段と注力することができました。

また、有料職業紹介事業の許可をいち早く取得し、2022年8月から人材紹介サービスを開始することによって、深刻化する中小企業の人手不足の支援をいたしました。加えて、2年連続で内閣府の「先導的人材マッチング事業」間接補助事業者にも採択され、中小企業の事業構造の高度化支援にも努めました。

さらに、デジタルサービス「ケイエール」の取扱いを開始し、インボイス制度に対応した適格請求書の発行、ファイルの電子化保存等を可能とするなど、中小企業のDX（デジタル・トランスフォーメーション）サポートも強化いたしました。

このほか、中小企業の脱炭素化経営を後押しするため、高梁川流域4信金合同で「脱炭素社会に向けた経営支援セミナー」を開催いたしました。待ったなしの脱炭素化問題の状況を踏まえて、今後とも中小企業が時代の大きな潮流に取り残されないように支援いたします。

一方、ソーシャルキャピタル課を軸として、超高齢化社会への対応を高めるため認

知症予防学習療法「頭をきたえるはつらつ健康教室」の3拠点目を倉敷支店にオープンしたほか、究極の事業承継支援である「婚活パーティ」を大原美術館等とコラボして開催いたしました。また、倉敷地区の再開発スペースの有効活用と街の賑わい創出、事業者支援のため、大規模な飲食・物販イベント「メルカド・リコ」を年3回主催いたしました。このなかには、当金庫発祥の地である玉島の名産を取扱う回を組み込むなど、玉島地区の評価を高めることにも貢献いたしました。

さらに、営業店が自律的に社会的課題解決をする「寄り添い企画」を年間82件実施いたしました。店舗駐車場を利用したキッチンカーイベント、買い物難民地区での食料品等販売、営業店舗での保護犬・保護猫の譲渡会などを実施いたしました。保護犬・保護猫の譲渡会については、金融機関では全国初の試みとしてSNS等でも高い評価を受けております。

こうしたギブ（give）から始める支援の連鎖により当金庫を核とした相互支援の輪が広がりつつあります。また、「信頼」や「絆」といった当金庫のブランド力の向上から、営業やソリューション活動にも相乗効果を発揮し始めております。

《預 金》

預金残高は、コロナ禍に積み上がった各種給付金や補助金の剥落や世界金利の上昇に伴い、一時滞留資金が他の金融商品へ若干シフトしたこと等もあって、前期比4,740百万円（▲1.26%）減少し、371,124百万円となりました。

《貸出金》

貸出金残高は、新型コロナ対応ゼロゼロ融資が一巡したなか、経済活動の正常化に伴い前向きな資金需要が多少出てくる一方で、住宅ローンやアパートローンの取込み慎重化スタンスを継続しているほか、物価上昇、人件費高騰などを受けた先行き不透明感の強まりもあって、事業性設備資金が伸長しなかった結果、前期比4,236百万円（▲2.59%）減少し、159,159百万円となりました。

《損益状況》

本業の利益を示すコア業務純益は、貸出金利息は減少したものの、数年来の経営改革が奏功し、人件費を中心とした経費が大幅に低下したほか、役務取引等収益が順調に伸びていること、金利変動のタイミングを捉えた預け金等の利息収入の増加などもあった結果、前期比78百万円（9.83%）増加し、880百万円となりました。

この結果、前年度における貸倒引当金の大幅積み増しの反動もあり、経常利益は、前期比138百万円（26.15%）増加し、666百万円となりました。最終的な当期純利益は、前期比270百万円（86.69%）と大幅増加し、581百万円となりました。

なお、自己資本比率は14.13%で、国内基準（4%）はもとより国際基準（8%）も大きく上回る水準を維持しています。

④事業の展望と課題

10年スパンの「長期経営ビジョン」スタート後5年が経過、この間に経営体質や組織風土の改革が大きく進展したほか、協同組織金融機関の原点であるお客さま（会員）の抱える社会的課題解決に向けての取り組みも大幅に拡充いたしました。この結果、厳しい経営環境にもかかわらず、お客さま（会員）の手厚いご支援や経営パフォーマンスの向上等から、収益力も一段と改善いたしました。

今後は、こうした流れを一層確固たるものとし、さらなる発展を目指すために、引続き経営改革に全力を尽くします。とくに、不確実で変化の激しい時代においてお客さま（会員）の抱える社会的課題解決を図るための組織能力をさらに高める方針です。

このためには、課題解決以前に課題そのものを発掘する能力を高める必要があることから、役職員一人ひとりが時代の変化を敏感に捉える「幅広い視野」と「感性」、物ごとの本質を見極める「洞察力」、過去に捉われない「創造力」を磨き、「常に学習（成長）し続ける組織」を構築中です。

また、従来の「上意下達の管理型組織」が時代の変化に伴い非効率となったことから、「人間中心の自律型組織」への移行にも一層取り組んで参ります。

さらに、時代の変化に組織能力の成長が追い付かない部分については、若手や女性、中途採用者を一段と積極的に登用することとし、年功序列や既得権益を既に制限・廃止しつつあるなか、これらの者が十分に力量を発揮できるよう環境整備（「ダイバーシティ」&「インクルージョン」）にも努めていきます。

この間、本年4月から女性職員の制服を廃止いたしました。これは服装の選択肢を広げることで、自ら考えて行動する自律意識の醸成や周囲の多様性受容を促進することが狙いです。

なお、昨年は管理者の機能度向上を目的として、職位要件を全面改訂したほか、業務構想力や部下の成長支援力等の多面的検証を行ったうえで、経営陣等とのダイアログやキャリアプラン面談などを強化いたしました。

当金庫では、対話型絵画鑑賞（VTS）、海外とのオンライン交流（クロスロードカフェ）、英語でのプログラミング教室、日本最高峰の講師陣による講演会等、他の金融機関では類を見ないユニークな研修を実施してきました。今回部下の成長を支援する管理者の機能度がある程度のレベルに達したことから、次の段階としてソリューション機能の質の向上と若手職員の成長支援を一段と強化することとし、サバティカル（職場を離れた自己能力開発）制度の導入、セルフイノベーショントリップ（職員独自企画による海外視察）の復活、社会人インターンシップ、他金融機関との交流、職場トレーニー、ワークショップ、ダイアログ等に一層注力していく方針です。

いずれにしましても、当金庫としては組織能力の変容を図り、不確実で変化の激しいVUCAの時代においてお客さま（会員）が抱える社会的課題解決に向けて役職員一丸となって取組んでまいりますので、引続き手厚いご支援を賜われますようお願い申し上げます。

第110期（2023年3月31日現在）貸借対照表

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
現金	2,800	預金	371,124
預け金	122,633	当座預金	6,261
金銭の信託	2,009	普通預金	201,759
有価証券	100,175	貯蓄預金	3,379
国債	1,378	通知預金	0
地方債	40,699	定期預金	151,012
社債	27,159	定期積金	7,139
株式	357	その他の預金	1,572
その他の証券	30,579	借入金	767
貸出金	159,159	借入金	767
割引手形	945	その他の負債	724
手形貸付	12,331	未決済為替借	97
証書貸付	138,119	未払費用	125
当座貸越	7,763	給付補填備金	2
その他の資産	2,682	未払法人税等	106
未決済為替貸	98	前受収益	92
信金中金出資金	1,668	払戻未済金	4
前払費用	25	払戻未済持分	0
未収収益	490	職員預り金	159
金融派生商品	0	資産除去債務	49
その他の資産	398	その他の負債	86
有形固定資産	3,717	賞与引当金	154
建物	1,289	役員退職慰労引当金	53
土地	2,151	睡眠預金払戻損失引当金	6
その他の有形固定資産	276	偶発損失引当金	5
無形固定資産	77	再評価に係る繰延税金負債	243
ソフトウェア	65	債務保証	735
その他の無形固定資産	11	負債の部合計	373,815
前払年金費用	275	(純資産の部)	
繰延税金資産	788	出資金	982
債務保証見返	735	普通出資金	982
貸倒引当金	△2,684	利益剰余金	18,863
(うち個別貸倒引当金)	(△1,930)	利益準備金	987
		その他利益剰余金	17,875
		特別積立金	17,200
		(体質強化積立金)	3,100
		当期末処分剰余金	675
		会員勘定合計	19,845
		その他有価証券評価差額金	△1,518
		土地再評価差額金	227
		評価・換算差額等合計	△1,291
		純資産の部合計	18,554
資産の部合計	392,370	負債及び純資産の部合計	392,370

第110期

2022年4月 1日から

2023年3月31日まで

損益計算書

科 目	金	額
経 常 収 益		4,079,888 千円
資 金 運 用 収 益	3,563,860	
貸 出 金 利 息	2,440,364	
預 け 金 利 息	257,044	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	825,251	
そ の 他 の 受 入 利 息	41,200	
役 務 取 引 等 収 益	461,333	
受 入 為 替 手 数 料	169,178	
そ の 他 の 役 務 収 益	292,155	
そ の 他 業 務 収 益	34,854	
外 国 為 替 売 買 益	411	
金 融 派 生 商 品 収 益	845	
そ の 他 の 業 務 収 益	33,597	
そ の 他 経 常 収 益	19,839	
償 却 債 権 取 立 益	12,299	
金 銭 の 信 託 運 用 益	2,557	
そ の 他 の 経 常 収 益	4,982	
経 常 費 用		3,413,055
資 金 調 達 費 用	50,153	
預 金 利 息	40,222	
給 付 補 填 備 金 繰 入 額	1,840	
借 用 金 利 息	7,280	
そ の 他 の 支 払 利 息	810	
役 務 取 引 等 費 用	250,455	
支 払 為 替 手 数 料	54,290	
そ の 他 の 役 務 費 用	196,165	
そ の 他 業 務 費 用	56,691	
国 債 等 債 券 償 還 損	56,381	
そ の 他 の 業 務 費 用	310	
経 費	2,879,079	
人 件 費	1,863,634	
物 件 費	919,481	
税 金	95,963	
そ の 他 経 常 費 用	176,675	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37,002	
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	5,639	

睡眠預金払戻損失引当金繰入額	3,827	
貸出金償却	110,574	
その他資産償却	2	
その他の経常費用	19,628	
経常利益		666,832
特別利益		1,107
固定資産処分益	1,107	
特別損失		179
固定資産処分損	179	
税引前当期純利益		667,760
法人税、住民税及び事業税	127,333	
法人税等調整額	△41,456	
法人税等合計		85,876
当期純利益		581,883
繰越金（当期首残高）		93,181
当期末処分剰余金		675,065

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たり当期純利益金額 29円53銭

3. 収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。

剰余金処分案

第110期 [2022年4月 1日から
2023年3月31日まで]

玉 島 信 用 金 庫

科 目	金 額
当 期 未 処 分 剰 余 金	675,065,278円
合 計	675,065,278円
剰 余 金 処 分 額	569,655,956円
普通出資に対する配当金 (普通配当 2 %)	19,655,956円
特 別 積 立 金 (体 質 強 化 積 立 金)	550,000,000円 (100,000,000円)
(目 的 外 特 別 積 立 金)	(450,000,000円)
繰 越 金 (当 期 末 残 高)	105,409,322円

第110期通常総代会決議のお知らせ

報告事項

第110期(2022年4月1日~2023年3月31日)

業務報告、貸借対照表及び損益計算書の内容報告について

決議事項

第1号議案 第110期(2022年4月1日~2023年3月31日)

剰余金処分案承認の件

第2号議案 定款第15条に基づく所在不明会員除名の件

第3号議案 任期満了に伴う理事選任の件

第4号議案 任期満了に伴う監事選任の件

第5号議案 理事に対する報酬総額決定の件

第6号議案 監事に対する報酬総額決定の件

第7号議案 退任理事に対する退職慰労金贈呈の件

第8号議案 退任監事に対する退職慰労金贈呈の件

以上

役員(2023年3月31日現在)

常勤役員

理事長	宅和 博彦	常勤理事	徳田 宰一	常勤監事	建部 淳一
常務理事	藤原 弘也	常勤理事	松尾 隆敏		
常勤理事	渡邊 義友	常勤理事	高田 守		

非常勤役員

非常勤理事	狩野 良弘	非常勤監事	松嶋 孝則
非常勤理事	田邊 一正	非常勤監事	安原 晴彦
非常勤理事	近藤 幸二		



〒713-8686

岡山県倉敷市玉島 1438

TEL: 086-526-1351